

貸借対照表

(平成30年2月28日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	112,572	流 動 負 債	116,390
現金及び預金	8,953	買掛金	84,626
売掛金	22,590	短期借入金	5,130
商貯蔵品	71,465	1年以内返済予定長期借入金	891
前払費用	184	リース債務	4,503
短期貸付金	2,688	未払費用	6,821
未収入金	73	未払法人税等	4,868
繰延税金資産	4,679	未償還引当金	6,513
繰上引当金	1,827	賞与引当金	1,819
貸倒引当金	112	その他	464
	△1		748
固 定 資 産	142,528	固 定 負 債	26,597
有形固定資産	105,676	長期借入金	366
建物	52,996	リース債務	16,273
構築物	4,697	退職給付引当金	1,908
機械装置	60	資産除去債務	6,521
車両運搬具	0	その他	1,527
器具備品	4,585		
リース資産	31,135	負 債 合 計	142,988
土地	10,896		
建設仮勘定	1,304	純 資 産 の 部	
無形固定資産	4,529	株 主 資 本	111,889
のれん	2,145	資本金	100
ソフトウェア	1,802	資本剰余金	24,119
その他	580	資本準備金	3,964
投資その他の資産	32,322	その他資本剰余金	20,155
投資有価証券	424	利 益 剰 余 金	87,670
関係会社株	147	利益準備金	16
長期前払費用	801	その他利益剰余金	87,654
繰延税金資産	5,017	特別償却準備金	518
差入保証金	24,888	固定資産圧縮積立金	1
長期貸付金	1,128	別途積立金	3,323
繰上引当金	285	繰越利益剰余金	83,810
貸倒引当金	△371	評価・換算差額等	223
		その他有価証券評価差額金	223
		純 資 産 合 計	112,113
資 産 合 計	255,101	負債及び純資産合計	255,101

損 益 計 算 書

(平成29年3月1日から
平成30年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	666,196
売上原価	464,113
売上総利益	202,083
販売費及び一般管理費	173,236
営業利益	28,847
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	18
不動資産受取賃料	697
固定資産受取贈益	231
受取手数料	351
受取手数料	366
受託の	91
その他	719
営業外費用	
支不償還の	229
不動資産引当金の繰上	163
その他	94
その他	48
経常利益	30,787
特別利益	
固定資産売却益	1
受取賠償	14
受取損害の	9
その他	3
特別損失	
固定資産売却損	27
固定資産閉鎖損	77
店舗閉鎖損	28
減損	2,093
人事制度変更に伴う一時費用	1,790
その他	20
税引前当期純利益	4,036
法人税、住民税及び事業税	26,780
法人税等調整額	10,665
当期純利益	△1,464
	9,201
	17,579

株主資本等変動計算書

(平成29年3月1日から
平成30年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
						特別償却 準備金	固定資産圧 縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	3,964	20,155	24,119	16	672	2	3,323	70,477	74,492	98,712
当期変動額											
特別償却準備金の 取崩						△153			153	—	—
固定資産圧縮積立 金の取崩							△1		1	—	—
剰余金の配当									△4,402	△4,402	△4,402
当期純利益									17,579	17,579	17,579
株主資本以外の項 目の変動額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△153	△1	—	13,332	13,177	13,177
当期末残高	100	3,964	20,155	24,119	16	518	1	3,323	83,810	87,670	111,889

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	179	179	98,891
当期変動額			
特別償却準備金の 取崩			—
固定資産圧縮積立 金の取崩			—
剰余金の配当			△4,402
当期純利益			17,579
株主資本以外の項 目の変動額 (純額)	44	44	44
当期変動額合計	44	44	13,221
当期末残高	223	223	112,113

個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

a. 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの ……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯 蔵 品……最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産……主として、定率法を採用しております。(リース資産を除く。)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物……………10年～39年

構 築 物……………8年～18年

機 械 装 置……………7年～17年

車 両 運 搬 具……………5年

器 具 備 品……………3年～20年

無 形 固 定 資 産……定額法を採用しております。(リース資産を除く。)

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リ ー ス 資 産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

投資その他の資産……定額法を採用しております。

(長期前払費用)

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

ポ イ ン ト 引 当 金……ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年及び8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記しておりました無形固定資産の「借地権」及び「電話加入権」につきまして、当事業年度より、金額が僅少なため、「その他」に含めて記載しております。また、投資その他の資産の「出資金」及び「リース投資資産」につきましても、金額が僅少なため、「その他」に含めて記載しております。

4. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 77,803百万円

(上記金額には減損損失累計額が含まれております。)

(2) 国庫補助金等により取得した資産につき、取得原価から直接減額した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

建	物	68百万円
構	築	7百万円
器	具	12百万円
備	品	
合	計	89百万円

(3) 担保に供している資産

預 金 7百万円

上記は、前払式証券の供託金に対する銀行保証として担保されております。

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 275百万円

長期金銭債権 1,076百万円

短期金銭債務 5,432百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

販売費及び一般管理費 3,335百万円

営業取引以外の取引 128百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式数

普通株式 12,093,686株

(2) 配当金に関する事項

① 配当金支払額

(イ)平成29年5月15日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 2,201百万円

1株当たり配当額 182円

基準日 平成29年2月28日

効力発生日 平成29年5月19日

(ロ)平成29年10月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 2,201百万円

1株当たり配当額 182円

基準日 平成29年8月31日

効力発生日 平成29年11月1日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの平成30年5月15日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定としております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 2,684百万円

配当原資 利益剰余金

1株当たり配当額 222円

基準日 平成30年2月28日

効力発生日 平成30年5月18日

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	598百万円
未払事業所得税	107百万円
賞与引当金	161百万円
一括償却資産	94百万円
未払金	751百万円
その他	113百万円
繰延税金資産(流動)小計	<u>1,827百万円</u>
繰延税金資産(流動)合計	<u>1,827百万円</u>
繰延税金資産(流動)の純額	<u>1,827百万円</u>
繰延税金資産(固定)	
長期未払金	99百万円
退職給付引当金	660百万円
一括償却資産	55百万円
減損損失	4,543百万円
貸倒引当金	129百万円
資産除去債務	2,256百万円
関係会社株式評価損	157百万円
その他資産	238百万円
繰延税金資産小計(固定)	<u>8,139百万円</u>
評価性引当額	<u>△1,511百万円</u>
繰延税金資産合計(固定)	<u>6,628百万円</u>
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△118百万円
資産除去費用	△1,216百万円
特別償却準備金	△275百万円
固定資産圧縮積立金	△0百万円
繰延税金負債合計(固定)	<u>△1,611百万円</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>5,017百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>6,845百万円</u>

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、親会社であるウエルシアホールディングス㈱が提供するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を中心とした資金の運用及び調達を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は差入先・預託先の信用リスクに晒されております。

買掛金は、支払までの期間が1年以内の支払期日となっており、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

短期借入金は、運転資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主要な取引先の信用状況を把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

差入保証金については、定期的に差入先・預託先の財務状況等を把握しております。

買掛金・短期借入金・リース債務については、月次単位で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 売掛金	22,590	22,590	—
(2) 投資有価証券	405	405	—
(3) 差入保証金(※1)	17,246	15,776	△1,470
資産計	40,243	38,772	△1,470
(1) 買掛金	84,626	84,626	—
(2) 短期借入金	5,130	5,130	—
(3) リース債務(※2)	20,777	20,800	23
負債計	110,534	110,557	23

(※1) 差入保証金については、金融商品相当額を表示しております。

(※2) リース債務については、1年以内リース債務を含めて表示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(3) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金はCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の運用に伴う親会社からの借入金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額166百万円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

10. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

11. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
親会社	ウエルシアホールディングス(株)	被所有 直接 100.0%	経営指導 役員の兼務 資金の貸付 資金の借入	支払手数料	1,889	—	—
				資金の貸付	11,197	—	—
				利息の受取	6	流動資産その他	0
				資金の借入	5,018	短期借入金	5,130
				利息の支払	8	未払費用	0
同一の親会社を持つ会社	イオンクレジットサービス(株)	—	クレジット及び電子マネーの業務委託	クレジット・電子マネー利用手数料	1,583	売掛金	2,893
				電子マネーのチャージ預り金の受取手数料	49	預り金	713

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 経営指導料等につきましては、双方協議のうえ合理的に決定しております。

当社はCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、親会社との資金貸借取引はCMSに係るものであります。金利条件については、金利情勢に基づいて決定しております。なお、資金の貸付及び資金の借入の取引金額は、期中平均残高を記載しております。

2 イオンクレジットサービス(株)との利用手数料、受取手数料は、一般の取引条件と同様に決定しております。また、期末残高には、消費税等が含まれております。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 9,270円38銭

(2) 1株当たり当期純利益 1,453円62銭

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益 17,579百万円

普通株式に係る当期純利益 17,579百万円

普通株式の期中平均株式数 12,093,686株

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。